

(ご参考：6/10) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) アメリカ 入国時の新型コロナウイルス検査要件が終了

バイデン政権は10日、米国時間（東部時間）の6月12日（日）午前0時より、出国前1日以内に取得した新型コロナウイルスの検査結果の提示を義務づけている現在の入国要件を緩和すると発表。今回の要件撤廃は90日ごとに再評価され、新たな変異種が現れた場合などは、再び検査結果の取得が課される可能性がある。米国内の旅行はパンデミック以前の水準近くに戻ったものの、海外旅行については回復が遅れているため、航空会社や旅行業界は要件の撤廃を

要請していた。[\(10日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(2) 日米政府、日米貿易協定改正議定書に署名、対米牛肉セーフガード適用条件を修正

日本の富田浩司駐米大使とキャサリン・タイ米国通商代表部 (USTR) 代表は6月2日、米国ワシントンDCで日米貿易協定改正議定書 (日本語/英語) に署名した (外務省発表/USTR発表)。改正議定書では、日米両政府が2022年3月に実質合意した米国産牛肉に対する農産品セーフガード措置の適用条件の修正などを定めた。今回の修正により、米国産牛肉に対するセーフガードは、次の全ての要件を満たす場合にのみ発動できるようになる。

1) 米国からの牛肉の輸入量が日米貿易協定で定めた発動水準を超える。

2) 協定発効4年目(注2)以降については、米国および環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)締約国からの牛肉の合計輸入量がCPTPPの発動水準を超える。

3) 協定発効4~9年目については、当該年における米国からの牛肉の輸入量が前年の輸入量を超える。

また、改正議定書では協定発効10~14年目における四半期ごとのセーフガードの適用条件も修正している。[\(8日付けジェットロビジネス短信記事\)](#)

(3) アマゾンとマイクロソフトの量子コンピュータ

現在、当地のアマゾン社とマイクロソフト社をはじめとする主要なテクノロジー各社が競って量子コンピュータの開発を進めている。量子コンピュータでは、現在のコンピュータでは膨大な時間を要する問題を数分で解決することができるため、多くの分野での活用が期待されている。[\(4日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(4) イサクア市の森林における炭素クレジット取引

デラウェアに本社を置くブロックチェーンのソフトウェア会社が、イサクア市の46エーカーに広がる森林で生産された炭素クレジットを100万ドルで購入した。これは、米国史上、炭素オフセットのために都市森林を用いた最大の取引となった。シアトル市のシティ・フォレスト・クレジット社によって進められた今回の取引資金は、キング郡の森林炭素プログラム、イサクア市、及び森林保護グループに送られることになる。キング郡は、2019年に森林炭素オフセットを提供した全米初の地方行政となった。また、マイクロソフト社がその最初の顧客となった。[\(3日付けシアトルタイムズ記事\)](#) ([キング郡森林炭素プログラム](#))

(5) アメリカのソーラー業界における海外輸入

バイデン政権は、緊急生産措置を発動することにより東南アジアからのソーラーパネル部品

に対する関税を2年間停止することになっている。これは、バイデン政権が掲げている気候変動との戦いにおいて重要な産業を活性化させるためであるが、一部の国内製造業者は、東南アジアで活発な中国企業を利するものだと批判している ([7日付けシアトルタイムズ記事](#))

(6) 日本における海流発電の開発

日本の株式会社 IHI では、「海流」と呼ばれる黒潮での潮の流れを利用し、水中に設置した巨大なタービンを用いて海洋再生エネルギーを生み出す開発事業を実施している。同社では、今年2月に3年間の試験プロジェクトを終え、2030年までに商業施設を開設することを計画。日本における現在の発電力の60パーセントが黒潮の海流発電に置換可能と言われており、海流発電は一般的に風力発電よりもスピードや方向の変化が少なく、安定しているとされる。 ([6日付けシアトルタイムズ記事](#)) ([IHI社2017年プレスリリース](#))

(7) ワシントン州商務局 コミュニティーの催しやイベントへの助成金

ワシントン州商務局は、代々受け継がれてきたイベント、催し、市民や祝日のお祝い、文化的イベント、音楽祭、ストリート・フェアやアート・フェアなど、人口10万人以下のコミュニティで5年以上続いてきた行事に対して、最大で3万5千ドルの助成金を提供する。申請は6月8日に開始され、7月1日に受け付けが終了する。 ([商務局助成金のオンラインポータル](#))

(8) シアトルの生活費 アメリカで9番目の高さ

生活費指数と呼ばれる指標では262のアメリカの都市における59の品目を調査しているが、シアトルで購入した44の品目について前年よりも高くなっており、うち21の品目については少なくとも10パーセント増加している。シアトルで最も大きな価格上昇が見られた3つの品目は、バター代用マーガリン(47パーセント上昇)、じゃがいも(39パーセント上昇)、ガソリン(33パーセント上昇)である。アメリカ全体では、3月のインフレは前年比8.5パーセント増で、1985年以来最も高い上昇である。同調査によると、シアトルは全米で9番目に生活費が高い。最も生活費が高い街はニューヨーク、ホノルル、サンフランシスコである。 ([6日付けシアトルタイムズ記事](#))

(9) シアトルの住宅マーケット

シアトルにおいて、売り出し中の住宅の在庫が増え、不動産取引は減少し、価格は下落し始めている。3つの指標は、地元の住宅マーケットが落ち着きつつあることを示している。先月シアトルで売却された住宅価格の中央値は102万5,500ドルであり、1年前よりも11.6パーセント高い。 ([6日付けシアトルタイムズ記事](#))

(10) シアトル市におけるライドシェア利用の現状

シアトル市のデータによると、2020年第1四半期におけるキング郡でのUberとLyftの乗車数は330万となり、パンデミック以前のピークだった2019年第2四半期の同930万からわずか36パーセントまで減少した。パンデミック中に最も乗車数が減少したのは2020年の第2四半期で、130万だった。[\(6日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(11) 週4日勤務の実験

イギリスでは、70の会社の3,000人以上の従業員が6ヶ月間にわたる週4日勤務の実証実験に参加している。従業員の労働時間は20パーセント減となっているが、週5日で働くのと同様の生産性を維持するという約束のもと、同じ給与をもらっている。同様の実験は、スペイン、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカで行われており、新型コロナウイルスと高い水準の離職への措置として、職場に柔軟性をもたせようとする世界の動きを反映している。[\(8日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(12) ワシントン大学の卒業生 英国での新たな特別労働ビザ取得が可に

過去数年以内のワシントン大学卒業生は、英国における雇用先が決まっていない状態でも、新たな「High Potential Individual visa」が取得できる。英国が優秀な人材確保のために世界のトップクラス50位以内の大学卒業生に対して、2、3年の居住許可が与えるもので、対象となる3つの大学世界ランキングにワシントン大学はランクインしている。

[\(2日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 州内の感染状況 ([ワシントン州保健局ウェブサイト](#)より)

感染数 (10万人当たり)	224.4 (高い) * (5/24~30の7日間平均。前週比-47)
入院数 (10万人当たり)	7.1 (5/26~6/10の7日間平均。前週比+0.5)
死亡数 (10万人当たり)	0.38
新型コロナウイルス患者の病床占有率	9% (中程度) **

* 10万人当たりの感染数が0~9.99の場合「低い」、10~49.99の場合は「中程度」、50~99.99の場合は「相当程度」、100以上の場合は「高い」と分類されている

** 病院占有率が5%未満の場合「低い」、5%以上10%未満の場合は「中程度」、10%以上15%未満の場合は「相当程度」、15%以上の場合は「高い」と分類されている

(参考)キング郡の感染状況(キング郡ウェブサイト([COVID-19 コミュニティレベル](#)、[COVID-19 ダッシュボード](#))より)

感染数 (10 万人当たり)	348.9 (5/29~6/4 の 7 日間平均。前週比-40.1)
入院数 (10 万人当たり)	4.6 (5/28~6/3 の 7 日間平均。前週比+0.6)
死亡数 (10 万人当たり)	1.3 (過去 14 日平均)
新型コロナウイルス成人患者の病床占有率	7.1% (5/28~6/3 の 7 日間平均。前週比+0.6)
新型コロナウイルスコミュニティレベル ***	中程度

*** CDC のガイドラインに基づく分類。新規感染数と病床占有率のデータを基に、「低い」「中程度」「高い」の 3 つに分類される

(2) コロナの感染と入院 ワシントン州で増加、当局はマスク着用を強く促す

ワシントン州病院協会の会長は、マスク未着用などに見られるパンデミック疲れが、新規感染者数や入院数の増加につながっている、という病院職員や医療提供者の懸念を表明した。先週時点で、ワシントン州の病院では 600 人の新型コロナウイルス患者がおり、前の週に比べて 10 パーセント増加しているが、今年 2 月のピーク時の 1,700 人と比べると低くなっている。新型コロナウイルスによる死亡は、1 日当たり平均 1 件となっている。5 月下旬時点で、州内で 10 万人当たり 265 件の新規感染があり、これは 3 月中旬の 40 件から上昇している。[\(6 日付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(3) 米 CDC、新型コロナ感染症の後遺症とワクチン有効性に関するデータを更新

米疾病予防管理センター (CDC) は 5 月 27 日、新型コロナウイルスに感染し、回復した人が長期的に患う後遺症に関するレポートを更新したことを発表した。このレポートは 2020 年 3 月から 2021 年 11 月までのデータをまとめたもので、本レポートによると、新型コロナウイルスに感染してから 4 週間以上が経過しても症状が持続しているという報告が増えている。

後遺症が残る割合は 18~64 歳では 5 人に 1 人、65 歳以上では 4 人に 1 人となっている。両年齢層における最も多い後遺症の種類は呼吸器系の症状と筋骨格痛で、最もリスク比が高い後遺症としては肺疾患が挙げられた。[\(6 日付けジェトロビジネス短信記事\)](#)

(4) 米モデルナ、新型コロナの改良ワクチンを発表

米国のモデルナは6月8日、現在開発中の新型コロナウイルスに対する改良ワクチンの臨床試験において、現時点で利用可能な同社製ワクチンよりも、接種から1カ月後におけるオミクロン株に対する有効性が高い結果を出したと発表した。

ステファン・バンセル最高経営責任者（CEO）は、「この新しいワクチンは懸念すべき変異株に対する有効性に耐久性があることが予想されており、2022年秋に向けた追加接種用ワクチンの候補としては最も有望だ」とし、「夏の終わり頃までには利用可能となることを目標として、関連当局に申請する予定だ」と述べた。（[10日付けジェトロビジネス短信記事](#)）

3. 当館からのお知らせ

（1）日本入国時の検査証明書のフォーマット変更

2022年6月10日（午前0時、日本時間）より、日本入国用の検査証明書の[フォーマット](#)が変更されました。また、検査証明書の様式については特に指定はなく、以下の必須項目が日本語又は英語で記載されている、任意のフォーマットであればよいとされています。

- (1)氏名
- (2)生年月日
- (3)検査法（[有効な検査方法](#)を参照）
- (4)採取検体（[有効な検体](#)を参照）
- (5)検体採取日時
- (6)検査結果
- (7)医療機関名
- (8)交付年月日

詳細は、[厚生労働省 HP](#) も併せてご確認ください。

（2）日本食・食文化普及人材育成プログラム

日本食・食文化普及人材育成支援協議会が主催する日本食をプロとして真剣に学びたい外国人日本食シェフのためのオンライン研修が参加者を募集しています。オンライン研修での成績優秀者は、日本での2週間の招聘研修にも招待されます。

主催： 日本食・食文化普及人材育成支援協議会（農林水産省サポート）

開催時期 オンライン研修： 2022年7月25日～11月30日

招聘研修（成績優秀者のみ）： 2023年2月上旬～2月下旬

参加締切： 2022年6月30日

研修の詳細については[こちら](#)をご覧ください。

編集後記：先日、メモリアル・デー・ウィークエンドに、バンクーバー（カナダ）に行ってきました。ダウンタウンは、地下鉄やバスが通っていて、日本のような「コンビニ」があるなど、便利だなと思ってしまいました。ところで、国境通過は、行きも帰りもすごく混んでいたからかもしれませんが、ワクチン証明書のチェックすらされませんでした。（ニュースレター冒頭にも書いたとおり）12日から、空路での米国入りの際の陰性証明書の提出も不要になりますね。少しずつコロナ前に戻っていくことは嬉しいですが、最近、身の回りで目に見えて感染者が増えていて、心配です。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（6月8日更新）
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#)（3月1日更新）
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#)（12月15日更新）
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

（注意点）

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて）

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

（Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて）

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107